

個人情報等保護管理規程

[制定 令和 6 年 9 月 30 日
最終改定 令和 6 年 9 月 30 日]

(目 的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人におい・かおり環境協会(以下「本協会」という。)において、「個人情報保護に関する基本方針」に従い、「個人情報の保護に関する法律」第 2 条第 1 項及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」という。)第 2 条第 3 項に規定する個人情報並びに番号法第 2 条第 8 項に規定する特定個人情報(以下「個人情報等」という。)の適正な保護・管理に関して、遵守すべき事項を定めるものである。

(定 義)

第 2 条 この規程及びこの規程に基づいて策定される規則等において使用する用語については、次のとおりとする。

一 個人情報

「個人情報」とは、個人情報保護法第 2 条第 1 項に規定する生存する個人に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの(他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)または個人識別符号が含まれるものをいう。

二 要配慮個人情報

「要配慮個人情報」とは、個人情報保護法第 2 条第 3 項に規定する個人情報であって、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして法令で定める記述等が含まれるものをいう。

三 個人番号

「個人番号」とは、番号法第 7 条第 1 項又は第 2 項の規定により、住民票コードを変換して得られる番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう。

四 特定個人情報

「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

五 特定個人情報等

「特定個人情報等」とは、特定個人情報及び関連情報を併せたものをいう。

六 個人番号関係事務

「個人番号関係事務」とは、番号法第 9 条第 3 項の規定により個人番号利用事務に関して行われる他人の個人番号を必要な限度で利用して行う事務をいう。

七 個人情報データベース等

「個人情報データベース等」とは、個人情報を含む情報の集合で、次に掲げるものをいう。

イ コンピュータを用いて特定の個人情報を検索することができるように体系的に構成したもの

ロ 前号に掲げるもののほか、特定の個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものであって、目次、索引その他検索を容易にするためのものを有するもの

八 個人データ

「個人データ」とは、個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。

九 保有個人データ

「保有個人データ」とは、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして法令で定めるもの以外のものをいう。

十 本人

「本人」とは、当該個人情報によって識別される、又は識別され得る生存する特定の個人をいう。

（適用範囲）

第3条 この規程は、本協会のすべての理事、監事、常勤職員及び契約職員（以下「役職員等」という。）に適用する。また、退職後においても在任又は在籍中に取得・アクセスした個人情報等については、この規程に従うものとする。

2 専門委員、研究員、各種委員会委員、顧問及び本協会の事業について委嘱又は依頼を受けた者が、本協会の業務に従事する場合には、当該従事者は、この規程を遵守しなければならない。

3 前項の従事者を管理する立場にある者は、当該従事者に対し、この規程の遵守を確保するために必要な措置を講じなければならない。

（個人情報管理責任者）

第4条 会長は、個人情報の管理にあたり責任者を指名する（以下「個人情報管理責任者」という。）。

2 個人情報管理責任者は、個人情報保護に関する法令遵守計画に関する責任と権限を有するものとする。

3 個人情報管理責任者は、必要に応じて、本協会で行き扱う個人情報等について、この規程に定める諸事項を実施・徹底するため、個人情報保護に関する法令遵守計画等を策定しなければならない。

4 個人情報管理責任者は、この規程等の適正な実施及び運用を図り、個人情報等が外部に漏えいしたり、不正に使用されたり、あるいは改竄されたりすること等がないように管理する責を負う。

（個人情報等の取得）

第5条 個人情報等の取得は、適法かつ公正な方法によって行い、偽りその他不正な手段によって取得してはならない。また、要配慮個人情報については、原則として法令で定める場合を除き、事前に本人の同意を得ないで取得することができない。

2 個人情報等を取得する場合には、本人（本人が未成年者の場合はその保護者。以下「本人等」という。）に対して、次に掲げる事項又はそれと同等以上の内容の事項を通知し、または公表しなければならない。

一 本協会の名称、個人情報管理責任者の氏名及び連絡先

二 個人情報等の利用目的

三 保有個人データに関する次に掲げる権利の存在及び当該権利行使のための方法

イ 当該データの利用目的の通知を求める権利

ロ 当該データの開示を求める権利及び第三者提供の停止を求める権利

ハ 当該データに誤りがある場合にその内容の訂正、追加又は削除を求める権利

二 当該データの利用の停止又は消去を求める権利

- 3 前項において、本人から書面（電磁的記録を含む）に記載された個人情報を直接取得する場合には、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合はこの限りでない。

（利用目的及び個人情報の利用）

第6条 個人情報等を取り扱うに当たっては、事前にその利用目的を明確に定めるものとし、当該利用目的は、別に定める「公益社団法人におい・かおり環境協会が業務上保有する個人情報等の利用目的」の本協会の業務において必要な範囲であり、かつ本人等から同意を得た利用目的の範囲内でなければならない。

- 2 特定個人情報を除き、利用目的を変更することができる。ただし、本人の同意を必要とするとともに、変更前の利用目的と関連性を有する範囲内とする。

（個人データの第三者提供）

第7条 法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供してはならない。

- 2 前項の定めにかかわらず、本協会の業務を遂行するために当該業務等の一部又は全部を第三者に委託する場合には、次に掲げる条件を満たす業務委託先に限り、本人等が事前承諾した利用目的の範囲内において個人データ（要配慮個人情報を除く）を当該業務委託先に対して提供できるものとする。

一 社会通念上相当な事業活動を営む者であること。

二 個人情報等の保護に関し、この規程と同等以上の規程を有し、かつその適正な運用及び実施がなされている者であること。

三 本協会との間に、適正な内容の個人情報等の保護に関する定めを締結し、これを遵守することが十分見込まれる者であること。

- 3 前項の業務委託を行う場合は、事前に個人情報管理責任者による承諾を得なければならない。

- 4 第2項の定めに従い、個人情報等を取り扱う業務を第三者に委託した場合には、本協会が当該業務委託先に課した個人情報等の適切な管理義務が、確実に遵守されるよう適時、確認・指導するものとする。

（個人データの正確性確保）

第8条 個人情報等は、利用目的達成に必要な範囲内において、正確かつ最新の内容に保つよう管理運営しなければならない。

（個人データの保護・管理）

第9条 個人情報管理責任者は、個人データの保護・管理のため、個人データの不正アクセス、漏えい、滅失又は毀損（以下「漏えい等」という。）の防止に努めるものとする。

- 2 個人情報管理責任者は、個人データの保護・管理のため必要かつ適正な措置を定めるものとし、当該個人データを取り扱う役職員等に遵守させなければならない。

- 3 個人情報管理責任者は、個人データの保護・管理のため、役職員等ごとに取り扱うことができる個人データの種類及び閲覧並びに編集等の権限を定める。

- 4 個人データは原則としてクラウドストレージに一元管理する。なお、一次的にデータをダウンロードした場合には、使用後速やかにデータを消去しなければならない。

（役職員等の指導・監督）

第10条 個人情報管理責任者は、個人データの保護・管理が適正に図られるよう、個人情報等を扱う役職員等に対して必要かつ適切な指導・監督を定期的に行わなければならない。

（個人データの消去・廃棄）

第11条 利用する必要がなくなった個人データについては、直ちに当該個人情報等を消去・破棄しなければならない。

2 個人情報管理責任者は、個人データの消去・破棄を行うに当たり、消去・廃棄の日、消去・廃棄した個人データ的内容及び消去・廃棄の方法を書面に記録し、これを本協会の「事務局細則」に定める期間、保存しなければならない。

（通報及び調査義務等）

第12条 役職員等は、個人情報等が漏えい等していることを知った場合又はそのおそれがあると気づいた場合には、直ちに個人情報管理責任者に通報しなければならない。

2 個人情報管理責任者は、前項の通報を受けた場合、直ちに事実関係を調査しなければならない。

（報告及び対策）

第13条 個人情報管理責任者は、前条に基づく事実関係の調査の結果、個人情報等の漏えい等を確認し、本人の権利又は正当な利益が害されるおそれがある場合には、直ちに次の各号に掲げる事項を会長のほか、影響を受ける可能性のある本人並びに個人情報保護委員会等の関係機関に報告しなければならない。

- 一 漏えい等した個人情報等の範囲
- 二 漏えい等先
- 三 漏えい等した日時
- 四 その他調査で判明した事実

2 個人情報管理責任者は、会長並びに関係機関とも相談の上、当該漏えいについての具体的対応及び対策を講じるとともに、再発防止策を策定しなければならない。

（保有個人データの利用目的の通知請求）

第14条 本人から、当該本人が識別される保有個人データについて、利用目的の通知を求められた場合は、遅滞なくこれに応じるものとする。

（保有個人データの開示請求）

第15条 本人から、当該本人が識別される保有個人データについて、開示を求められた場合は、遅滞なく、当該本人が請求した方法により開示するものとする。

（保有個人データの訂正等請求）

第16条 本人から、当該本人が識別される保有個人データの内容が事実でないという理由によって、当該保有個人データの訂正、追加又は削除を求められた場合は、遅滞なく必要な調査を行い、その結果に基づいて訂正、追加又は削除を行うものとする。

2 前項の訂正、追加又は削除を行った場合は、その旨及びその内容を本人に遅滞なく通知するも

のとする。

（保有個人データの利用停止等請求又は提供の拒否権）

第17条 本人から、当該本人が識別される保有個人データについて、利用の停止又は消去の請求があった場合は、これに応じるものとする。ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- 一 法令の規定による場合
- 二 本人又は公衆の生命、健康、財産などの重大な利益を保護するために必要な場合

（苦情の処理）

第18条 本協会の個人情報等の取扱いに関する苦情の窓口は、総務課が担当する。

- 2 個人情報管理責任者は、苦情の処理のために必要な体制の整備並びに支援を行う。
- 3 個人情報管理責任者は、適宜、苦情の内容について会長に報告するものとする。

（個人情報等に関する取扱規則）

第19条 個人情報並びに特定個人情報に関する取扱いについては、会長が別に定めるものとする。

（裁判管轄）

第20条 この規程に定める個人情報等の保護管理に関する訴訟の起訴等は、本協会の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

（改廃）

第21条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附則（令和6年9月30日第2回通常理事会承認）

改定後の規程は、令和6年9月30日より施行する。

公益社団法人 におい・かおり環境協会 が業務上保有する個人情報等の利用目的

- 1 公益社団法人におい・かおり環境協会（以下「本協会」という。）が保有する特定個人情報を除く個人情報、本協会の健全なる発展を図り、もって公共の利益を増進することを目的として本協会が行う次の事業に利用します。
 - 一 臭気判定士試験等の実施及び臭気判定士免状の交付に関する事務
 - 二 におい・かおりに関する測定・調査・研究の実施及び支援
 - 三 におい・かおりに関する技術の開発、知識の収集・整理及びこれらの普及
 - 四 におい・かおりに関する学会、講習会等の開催及び国内外との情報交流
 - 五 良好なかおり環境の形成に向けた普及啓発活動
 - 六 機関誌及びにおいに関する図書等の刊行
 - 七 その他本協会の目的を達成するために必要な事業
- 2 本協会が保有する特定個人情報を除く個人情報は、上記 1 の事業に関し、次の利用目的で利用します。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外では利用しません。
 - 一 臭気判定士試験の実施に関する情報連絡等のため
 - 二 嗅覚検査の実施に関する情報連絡等のため
 - 三 臭気判定士免状の管理のため
 - 四 臭気判定士免状保有者の情報提供のため
 - 五 会員に対する本協会の情報提供のため
 - 六 機関誌の配布のため
 - 七 出版物、試料等の物品の販売のため
 - 八 学会、シンポジウム、セミナー、研修会、講習会の開催のため
 - 九 委員会等、会合等に係る運営、資料送付、情報連絡等のため
 - 十 会員を対象に行う諸行事（総会等）に係る運営、管理等のため
 - 十一 他の事業者等から委託された業務の円滑な運営等のため
 - 十二 その他、上記 1 の目的のために行う業務の達成のため（今後行うこととなる事項を含む）
- 3 本協会が保有する特定個人情報は、次の目的及び範囲においてのみに利用します。
 - (1) 目的
 - 一 役職員等（扶養家族を含む）に係る個人番号関係事務（下記に関連する事務を含む）
 - イ 給与所得・退職所得の源泉徴収票作成事務
 - ロ 雇用保険届出事務
 - ハ 労働者災害補償保険法に基づく請求に関する事務
 - ニ 健康保険・厚生年金保険届出事務
 - ホ 国民年金の第三号保険者の届出事務
 - ヘ その他、上記に付随する手続事務
 - 二 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務（下記に関連する事務を含む）
 - イ 報酬・料金等の支払調書作成事務
 - ロ 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務
 - ハ 不動産の使用料等の支払調書作成事務
 - ニ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務
 - (2) 範囲
 - 一 役職員等及び配偶者並びに扶養家族に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等
 - 二 役職員等以外の個人に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理される氏名、生年月日、性別、住所等
 - 三 税務署、公共職業安定所、日本年金機構、健康保険組合、労働基準監督署、市区町村等に提出

するために作成した源泉徴収票等、健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届・喪失届等、法定調書、その他書類等及びこれらの控え

以 上

個人情報保護に関する基本方針

公益社団法人におい・かおり環境協会（以下「本協会」という。）が業務上保有する個人情報等（「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」という。）第2条第3項に規定する個人情報をいい、番号法第2条第8項に規定する特定個人情報を含む。）は、本協会定款第3条の目的に沿って使用します。

個人情報に関して適用される法令及びその精神を尊重、遵守し、個人情報等を適切かつ安全に取り扱うとともに個人情報等の保護に努めます。

1 個人情報等の取得等

本協会は、個人情報等の利用目的を明らかにし、本人の意思で提供された情報を取扱います。

2 利用目的及び保護

本協会が取得し、利用する個人情報等は、その利用目的の範囲内でのみ利用します。

また、利用目的を遂行するために業務委託をする場合並びに法令等の定めに基づく場合や、人の生命、身体又は財産の保護のために必要とする場合等を除いて、個人情報等を第三者へ提供することは致しません。なお、要配慮個人情報については、法令で定める場合を除き、本人の同意なく取得すること、並びに第三者へ提供することはいたしません。

3 管理体制

- (1) すべての個人情報等は、不正アクセス、盗難、持出し等による、紛失、破壊、改ざん及び漏えい等が発生しないように適正に管理し、必要な予防・是正等適切な安全管理措置を講じます。
- (2) 個人情報等をもとに、利用目的内の業務を外部に委託する場合は、その業者と個人情報取扱契約書を締結するとともに、適正な管理が行われるよう管理・監督します。
- (3) 個人情報等の本人による開示・訂正、利用停止等の取扱いに関する問合せは、随時受付け、適切に対応します。
- (4) 個人情報等の取扱いに関する苦情を受け付ける窓口を設け、苦情を受け付けた場合には、適切かつ速やかに対応いたします。

4 法令遵守のための取組みの維持と継続

- (1) 本協会は、個人情報等の保護に関する法令及びその他の規則に則った業務運営に努めて参ります。
- (2) 本協会が保有する個人情報等を保護するための方針や体制等については、本協会の事業内容の変化及び事業を取巻く法令、社会環境、IT環境の変化等に応じて、継続的に見直し、改善します。

令和6年6月20日

〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町6番6号 四谷MSビル4F

Tel 03-6233-9011 Fax 03-6862-8854 e-mail : chairman@orea.or.jp

公益社団法人 におい・かおり環境協会 会長 小峯 裕己

【個人情報等に関する苦情の受付窓口】

総務課 連絡先 : kujo@orea.or.jp